

事業承継とM&A

1. 企業の存続と発展
2. 雇用の維持
3. 取引先、顧客との関係維持

1. 経営者の高齢化、健康上、ライフプラン
2. 廃業をしたくない
3. 倒産を防ぎたい
4. 後継者不在
5. 事業の更なる成長

1. 親族内承継

（メリット）

- ：従業員や取引先から受け入れやすい
- ：安心感がある
- ：準備期間がとれる

（デメリット）

- ：必ずしも後継者に適しているとは限らない
- ：相続トラブルになりやすい

（事例）

- ：法人版事業承継税制（特例措置）を活用し、後継者（長男）に株式を一括贈与

2. 社内（役員、従業員）承継

（メリット）

- ：事業や自社に精通している
- ：後継者の選択肢が広がる

（デメリット）

- ：株式の買取資金の捻出が困難
- ：優秀な役員、従業員が経営者の素質があるとは限らない

（事例）

- ：親族に後継者がいないため、従業員（工場長）に複数年かけて株式を移転

3. M&A

（メリット）

- ：後継者の選択肢が多い
- ：買い手企業とのシナジー効果が見込める
- ：事業の継続と成長が見込める
- ：キャピタルゲインが得られる

（デメリット）

- ：必ず相手が見つかるとは限らない
- ：全ての条件が通るわけではない
- ：承継後、企業文化や社風の相違により摩擦が生じやすい

（事例）

- ：後継者が親族にも社内にもいないため、他の企業に株式譲渡

【事業承継を検討する上での注意点】

1. 信頼できる専門家に相談する
2. 適切な承継方法を選ぶ

【専門家を選ぶ際のポイント】

1. 実績、経験

事業承継全般（税務、法務、労務等）について精通しているか

2. 他分野の専門家との連携

税理士、弁護士、社労士、司法書士、金融機関等とのネットワークを持っているか

3. ワンストップで対応

事業承継全般（税務、法務、労務等）をコーディネートできるか

4. 料金

料金体系が明確か

【法人版事業承継税制（特例措置）】

中小企業者の円滑な事業承継を支援するため、非上場会社の株式に係る相続税、贈与税の納税が猶予および免除されます

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei_enkatsu_zouyo_souzoku.html

※法人版事業承継税制の活用事例

https://mirasapo-plus.go.jp/resource/pdf/application_1909.pdf

【M&A支援機関登録制度】

中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するための制度

中小M&Aガイドラインの遵守の宣言等を登録要件として、
M&A支援を行うフィナンシャル・アドバイザー（FA）又は
仲介業者を登録するものです

<https://ma-shienkikan.go.jp/>

【中小M&Aガイドライン】

中小企業の円滑な事業承継を支援するために、経済産業省（中小企業庁）が策定した指針

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/m_and_a_guideline.html

※中小M&Aガイドライン（第3版）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/08/20240830002/20240830002-br.pdf>